



触媒の力で社会課題を解決し 持続可能な社会に貢献する

代表取締役社長
遠藤 晋

創業60周年のあゆみ礎として、さらなるサステナビリティ経営を推進

1964年4月に創業した当社は、2024年に設立60周年を迎えました。これもひとえにステークホルダーの皆様からご支援とご協力を賜ったおかげです。これまで私たちと共に歩み、支えてくださった皆様に深く感謝いたします。

これまでの60年間を振り返ると、創業以来当社は、触媒の開発・提供を通じて多くの産業を支えてきました。1960年代に日本は高度経済成長期に入り、化学製品の製造が右肩上がり増加するとともに、製造工

程に欠かせない貴金属触媒に対する需要も急増しました。お客様のニーズに応えるために当社が提供してきたプロセス触媒は、石油化学製品をはじめ、医薬品から農業、電子材料、エネルギーまであらゆる工業製品の製造工程で利用され、社会を広く支えてきました。

1970年代に入ると自動車の普及に伴い、排気ガスによる大気汚染が社会問題となりました。この問題解決のために当社は、排気ガスに含まれる有害物質を無害化する自動車排出ガス浄化触媒の製造を始めまし

た。年々強化される排出ガス規制の基準を満たすため、より高性能な触媒開発に取り組み、環境負荷の低減に大きく貢献してきました。また、使用した触媒から希少な資源である貴金属を回収し再利用する事業にも創業時より尽力してきました。

産業の発展を広く支えるとともに、環境負荷低減に貢献し、着実に歩み続けてきた実績こそが、当社の強みと自負しています。これからもますます厳しさを増す排出ガス規制に適合する自動車排出ガス触媒の開発や回収・精製技術の向上に取り組み、環境保全と循環型社会の実現に貢献してまいります。

触媒の新たな価値を提供し、脱炭素社会の実現に貢献

「ビジョン2030」において当社は、社会課題の解決につながる事業の構成比を、全体の8割以上とする目標を定めました。触媒は「総合芸術」とも呼ばれるほど、多種多様な分野の知見の蓄積によって成り立っています。そのポテンシャルを最大限に引き出し、課題解決に活用することは当社の大きな使命です。数ある課題のなかでも、喫緊の課題となっているのが脱炭素社会の実現であり、この課題解決には触媒が大きく貢献できます。

その一例が水素の活用です。近年、欧米では水素社会の実現に向けたインフラの整備が急速に進んでいます。日本でも2023年に水素基本戦略が改定され、化石燃料に替わるクリーンなエネルギー源として水素が注目されています。この水素活用についても当社はいち早く着目し、1990年代から燃料電池向け触媒の開発に乗り出すなど、水素社会実現に向けた製品開発を続けてきました。その結果、モビリティ領域については既に、燃料電池自動車（FCV）の中核部となる電極触媒を手掛けています。次世代触媒の開発はもとより、使用した電極触媒から貴金属を回収し再利用する技術確立に向けた取り組みも進めています。

バリューチェーン（製造、貯蔵・運搬、利用）全体を見ると、水素の製造やアンモニア等の水素化合物を利用

一方で近年、気候変動をはじめとする環境問題は深刻化するばかりであり、こうした世界的な社会課題に対して積極的に取り組むことが、企業にとって欠かせない役割であると認識しています。当社は「化学の力で、持続可能な住み良い地球環境と豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げています。この理念に基づき、2030年にあるべき姿を示した「ビジョン2030」の実現に向けて、社会から求められ信頼され続ける会社として、サステナビリティ経営を進め持続的な成長を目指します。

した運搬などに触媒の活用が期待されています。アンモニアは、水素キャリアとしての利用のほか、燃料そのものとしても注目されており、燃焼時における排出ガスの浄化なども当社保有技術の応用領域にあたります。加えて、空気中から二酸化炭素を直接回収するDAC（Direct Air Capture）や、メタネーション、合成燃料などの二酸化炭素利活用に関する技術、またフロー合成反応等の化学合成プロセスにおける脱炭素技術などにおいても、当社が蓄積した知見を十分に活かすことができると考えています。

脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決に、当社が貢献できる技術領域は幅広く存在しています。これまで以上にオープンイノベーションに取り組み、ステークホルダーの皆様とも協力しながら、持続可能な社会の実現に貢献する新たな技術の開発に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。